

# 教育の状況

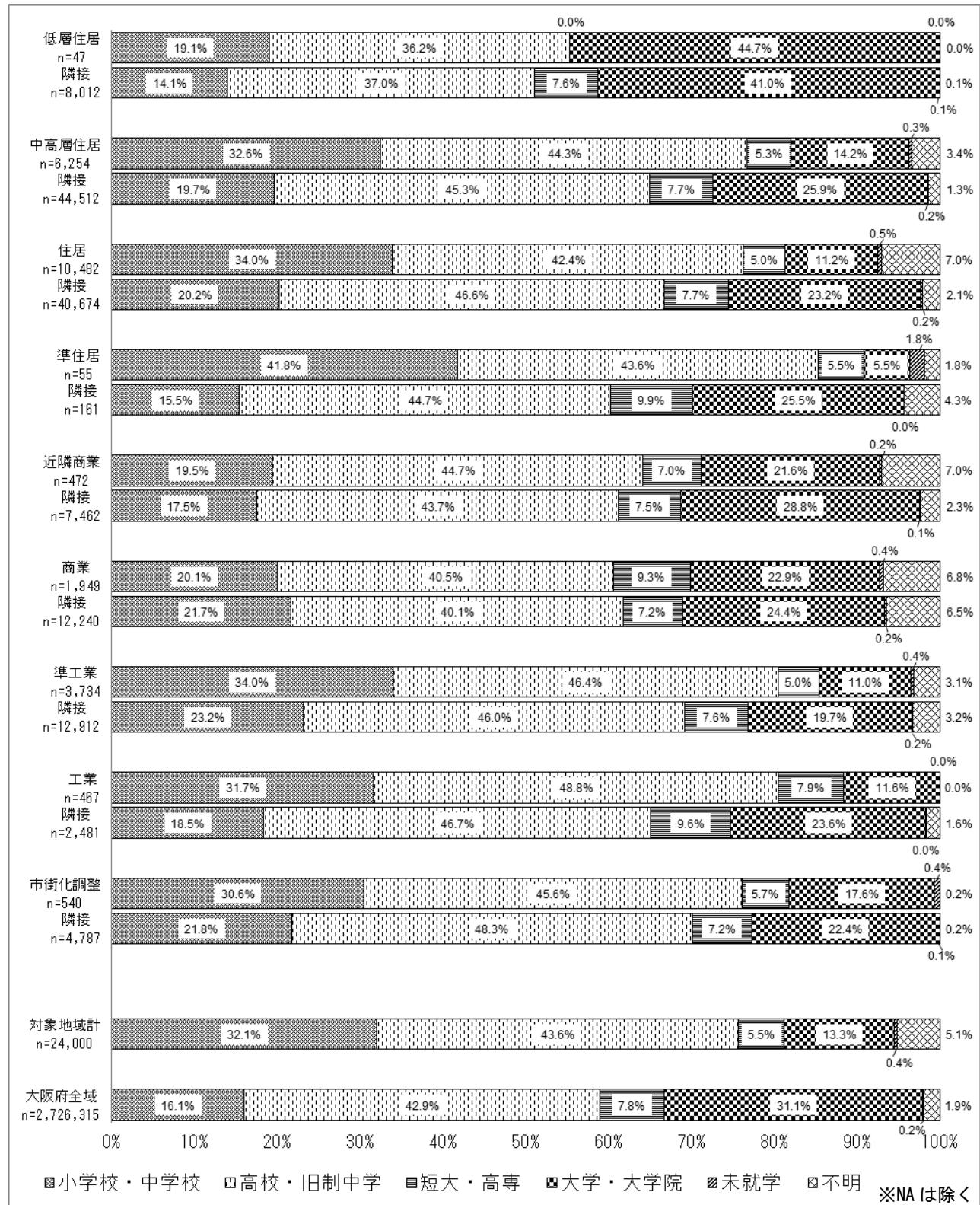
## 《本章のトピックス》

- ・対象地域を地域類型毎に見た場合、そこでの課題の現れ方が一律ではない。
- ・人口規模の大きい『中高層住居』、『住居』及び『準工業』では、対象地域計と大きく異なる傾向を示していない。
- ・男性の「短大・高専卒」の構成比は、『近隣商業』及び『工業』で大阪府全域と差がなく、『商業』で大阪府全域より高い。
- ・「小学校・中学校卒」の構成比は、『近隣商業』の男女及び『商業』の男性の場合、それぞれ「隣接する地域」との差は小さい。

## 2-1 世帯員の学歴構成（男性）

図2-1-1は、在学中の者を除く世帯員（15歳以上・男性）の学歴構成について、地域類型ごとに、示したものである。

図2-1-1 世帯員（15歳以上・男性）の学歴構成比



## 1. 対象地域計（学歴構成・男性）と大阪府全域との比較

### 報告書【第一次】の再掲

- 最終学歴が「小学校・中学校卒」の割合は、対象地域 32.1%と、大阪府全域 16.1%の約 2 倍の高さとなっている。
- 最終学歴が「短大・高専卒」の割合は 5.5%と、大阪府全域 7.8%と比べて 2 ポイント程度低く、「大学・大学院卒」割合は 13.3%と、大阪府全域 31.1%の 2 分の 1 以下、18 ポイント程度低くなっている。

## 2. 対象地域の状況（学歴構成・男性）

### ・「小学校・中学校卒」の状況

地域類型ごとにみた場合においても、大阪府全域の 16.1%に比して、いずれの地域類型においても「小学校・中学校卒」の構成比が高くなっている。

母数が小さい『低層住居』(n=47) 及び『準住居』(n=55) 以外の地域類型をみると、母数が大きい『中高層住居』(n=6,254)、『住居』(n=10,482)、『準工業』(n=3,734) で、いずれも対象地域計の 32.1%を超えており、この 3 つの地域が対象地域における「小学校・中学校卒」の構成比の高さに影響を与えている。そこで、それぞれに「隣接する地域」をみると『中高層住居』の 32.6%に対し『隣接する中高層住居』では 19.7%、『住居』の 34.0%に対し『隣接する住居』では 20.2%、『準工業』の 34.0%に対し『隣接する準工業』では 23.2%と、いずれも対象地域の構成比が高くなっている。

一方、『近隣商業』では 19.5%、『商業』では 20.1%と、大阪府全域と比して 3~4 ポイント程度の差にとどまり、また、それぞれに対応する「隣接する地域」との間においても、ほとんど差がない状況であるが、この 2 つの地域の母数合計が対象地域全体の 1 割程度 (n=2,421) であるため、「小学校・中学校卒」の構成比に大きな影響を与えていない。

### ・「短大・高専卒」の状況

『近隣商業』は 7.0%、『工業』は 7.9%と、大阪府全域と差がなく、『商業』は 9.3%と大阪府全域より高くなっている。そこで、それぞれに「隣接する地域」をみると、『隣接する近隣商業』では 7.5%、『隣接する商業』では 7.2%、『隣接する工業』では 9.6%と、同様の傾向がみられる。

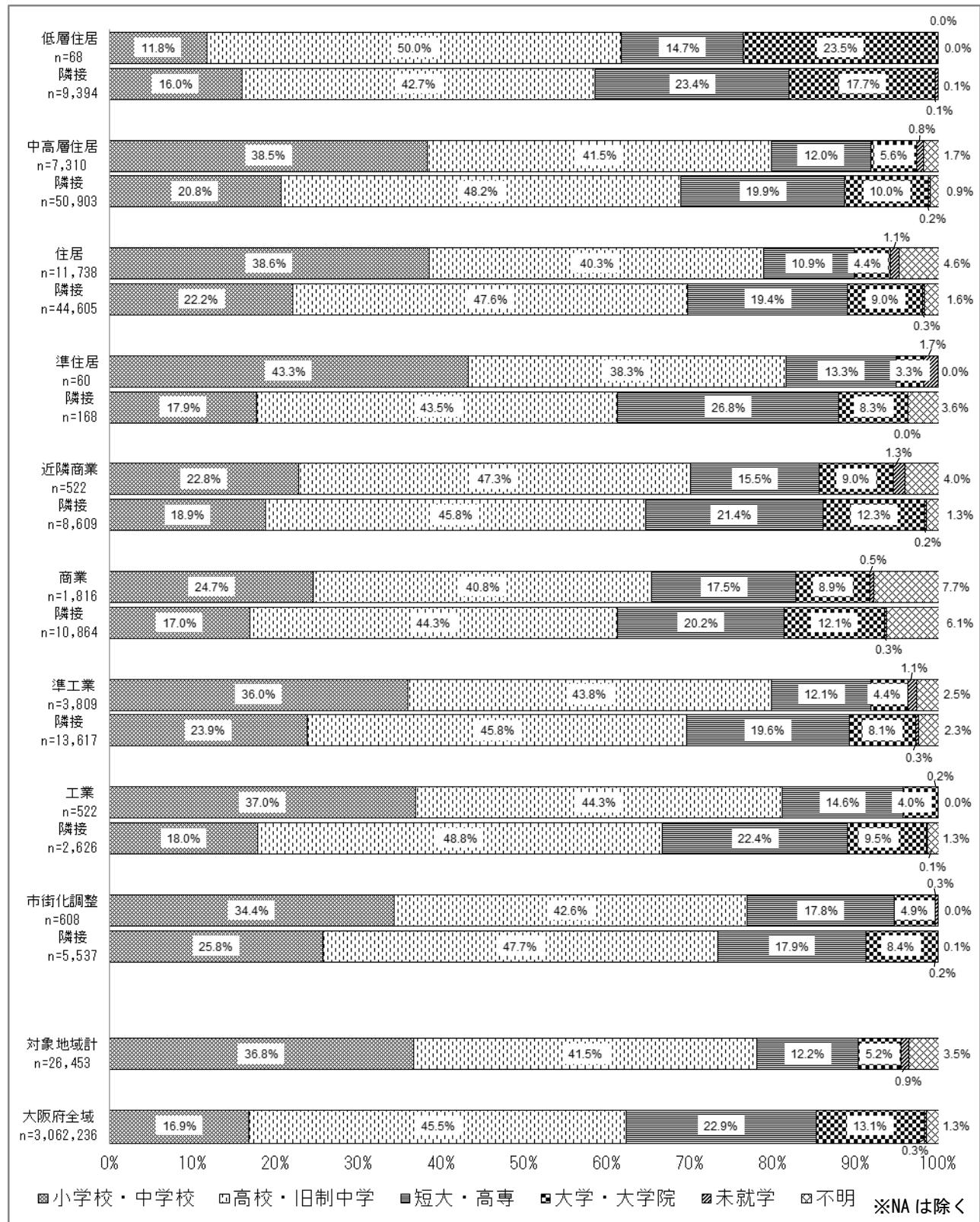
### ・「大学・大学院卒」の状況

母数が小さい『低層住居』及び『準住居』以外の地域類型をみると、「大学・大学院卒」の構成比が最も高い『商業』の 22.9%から最も低い『準工業』の 11.0%まで、2 倍以上の開きはみられるが、いずれも、大阪府全域の 31.1%を下回っている。

## 2-1 世帯員の学歴構成（女性）

図2-1-2は、在学中の者を除く世帯員（15歳以上・女性）の学歴構成について、地域類型ごとに、示したものである。

図2-1-2 世帯員（15歳以上・女性）の学歴構成比



## 1. 対象地域計（学歴構成・女性）と大阪府全域との比較

### 報告書【第一次】の再掲

- 最終学歴が「小学校・中学校卒」の割合は36.8%と、大阪府全域16.9%と比べて2倍以上、20ポイント程度高くなっている。
- 最終学歴が「短大・高専卒」の割合は12.2%と、大阪府全域22.9%と比べて10ポイント程度低く、2分の1程度である。「大学・大学院卒」の割合は5.2%と、大阪府全域13.1%と比べて8ポイント程度低く、2分の1以下の割合である。

## 2. 対象地域の状況（学歴構成・女性）

### ・「小学校・中学校卒」の状況

母数が小さい『低層住居』(n=68)及び『準住居』(n=60)以外の地域類型をみると、大阪府全域の16.9%に比して、「小学校・中学校卒」の構成比が高くなっている。

また、「小学校・中学校卒」の構成比が最も高い『住居』の38.6%から最も低い『近隣商業』の22.8%まで、16ポイント程度の差はみられるが、母数が大きい『中高層住居』(n=7,310)、『住居』(n=11,738)、で、いずれも対象地域計の36.8%を超えており、次いで母数が大きい『準工業』(n=3,809)で36.0%と、男性の場合と同様、この3つの地域が対象地域における「小学校・中学校卒」の構成比の高さに影響を与えている。

また、それぞれに対応する「隣接する地域」をみると、近隣商業では差が小さいが、いずれの地域類型においても「隣接する地域」より対象地域の構成比が高くなっている。

### ・「短大・高専卒」の状況

母数が小さい『低層住居』及び『準住居』以外の地域類型をみると、最も構成比の高い『市街化調整』の17.8%・『商業』の17.5%から、最も構成比の低い『住居』の10.9%まで、7ポイント程度の差があるものの、大阪府全域の22.9%に比して、いずれもその構成比は低くなっている。なお、最も構成比の高い『市街化調整』は、『隣接する市街化調整』との間で差はみられない。

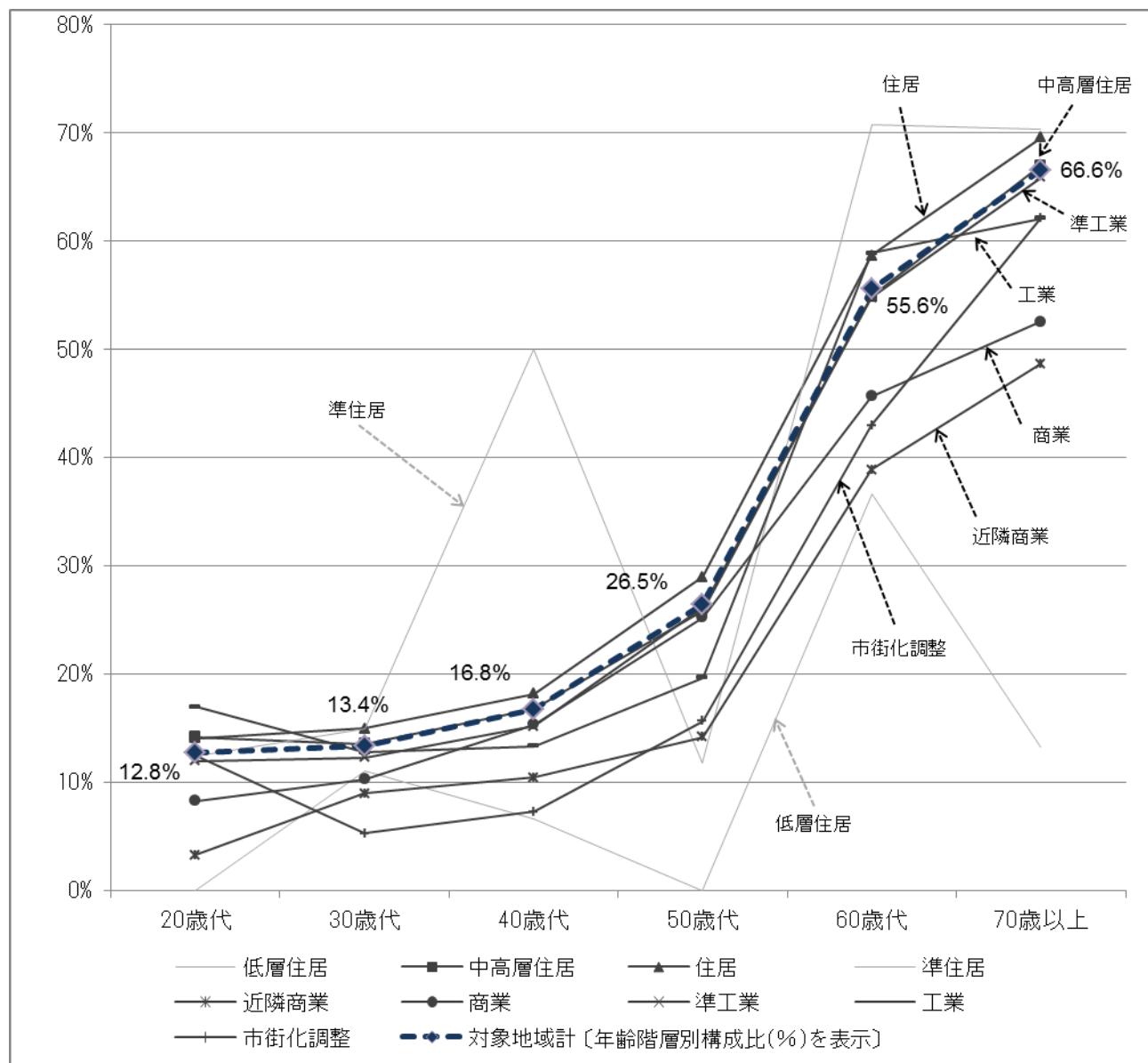
### ・「大学・大学院卒」の状況

母数が小さい『低層住居』及び『準住居』以外の地域類型をみると、最も構成比の高い『近隣商業』の9.0%・『商業』の8.9%から、最も構成比の低い『工業』の4.0%まで、2倍以上の開きがあるものの、大阪府全域の13.1%に比して、いずれもその構成比は低くなっている。また、最も構成比の高い『近隣商業』及び『商業』に対応する「隣接する地域」と比しても、対象地域の「大学・大学院卒」の構成比が低くなっている。

## 2-1 世帯員の学歴構成（年齢階層別） 中学卒以下

図2-1-3は、在学中の者を除く世帯員（15歳以上）の最終学歴が「中学卒以下」（未就学、小学校・中学校卒）である割合を地域類型ごとに、年齢階層別で表したものである。

図 2-1-3 最終学歴「中学卒以下」（年齢階層別）割合（※）



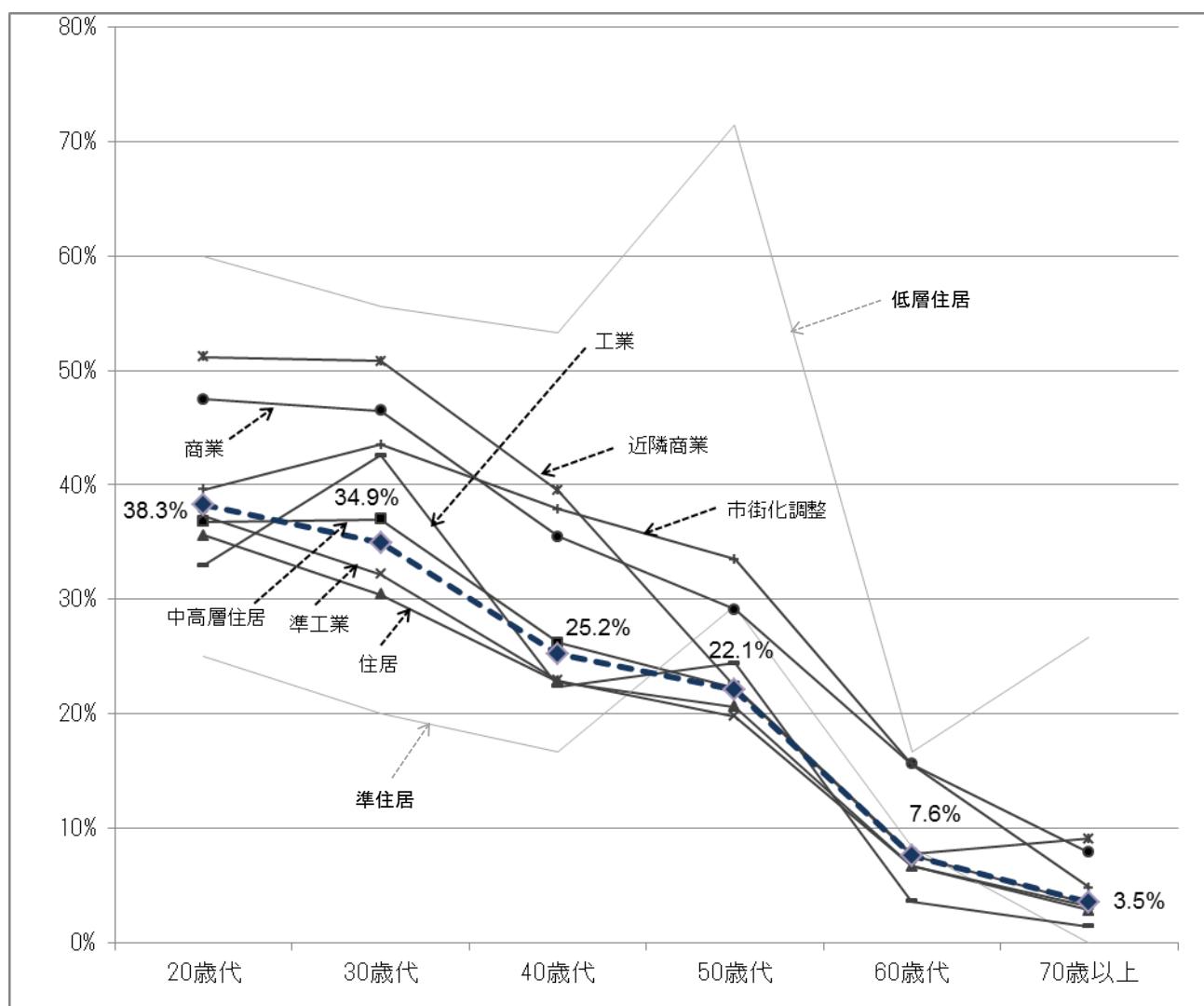
(※)『低層住居』及び『準住居』については母数が小さく、統計上の誤差が懸念されるため、参考表記として、灰色線で図示している。

- ・対象地域計でみた場合、最終学歴が「中学卒以下」の割合は、若い年齢階層ほどその割合が低くなっていたが、地域類型ごとにみた場合、それぞれ差は伴いつつも、対象地域計における傾向と同様である。
  - ・中でも、母数が大きい『住居』(n=20,677)が、20歳代を除きすべての年齢階層で対象地域計より「中学卒以下」の割合が高くなっている。

## 2-1 世帯員の学歴構成（年齢階層別）高等教育修了者

図2-1-4は、在学中の者を除く世帯員（15歳以上）の最終学歴が「高等教育修了者」（短大・高専卒、大学・大学院卒）である割合を地域類型ごとに、年齢階層別で表したものである。

図2-1-4 最終学歴「高等教育修了者」（年齢階層別）割合（※）



(※)『低層住居』及び『準住居』については母数が小さく、統計上の誤差が懸念されるため、参考表記として、灰色線で図示している。

- 対象地域計でみた場合、最終学歴が「高等教育修了者」の割合は、若い年齢階層ほどその割合が高い傾向がみられたが、地域類型ごとにみた場合、次のような特徴がみられる。
- 『工業』及び『市街化調整』では、「高等教育修了者」の割合のピークは30歳代である。
- 『近隣商業』及び『商業』における20歳代・30歳代の「高等教育修了者」の割合がとりわけ高くなっている。大阪府全域（20歳代⇒56.4%、30歳代⇒57.0%）と比しても大きな差はない。一方、対象地域計よりすべての年齢階層で「高等教育修了者」の割合が低くなっているのは、『住居』となっている。

